



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 3 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東証・大証 第一部
 コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 側島克信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 日夏伸和 TEL (06) 6533 - 9253

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,175	0.4	229	15.7	265	5.3	149	16.0
19年3月期第1四半期	10,215	22.5	197	13.3	252	18.7	128	33.4
19年3月期	43,204	-	1,651	-	1,666	-	491	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2	58	-	-
19年3月期第1四半期	2	22	-	-
19年3月期	8	48	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	34,266	20,440	59.6	352	17		
19年3月期第1四半期	33,713	20,343	60.3	350	64		
19年3月期	34,386	20,293	59.0	349	66		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	616	729	92	2,450
19年3月期第1四半期	790	525	248	3,683
19年3月期	981	1,877	405	2,432

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,500	0.6	150	61.1	180	59.1	100	58.7	1	72
通期	45,500	5.3	1,350	18.2	1,350	19.0	700	42.4	12	07

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のがわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向にありました。また、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期の売上高は 101 億 75 百万円と、前年同期に比べほぼ横這いとなりました。利益面では、業務の効率化をグループ一丸となって強力に推進したことが奏功し、経常利益は 2 億 65 百万円と、前年同期比 5.3%の増益となり、四半期純利益につきましても、1 億 49 百万円と、前年同期比 16.0%の増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

防災用繊維製品事業

防災用繊維製品事業では、消防用ホースの売上減少を消火栓用ホース、防災関連商品の拡販により補いましたが、「パルテムHL工法」は、電力・プラント分野において売上が減少いたしました。この結果、当第 1 四半期の防災用繊維製品事業の売上高は 10 億 59 百万円と、前年同期に比べ 6.0%減少いたしました。

産業用繊維製品事業

産業用繊維製品事業では、広巾織物は、歯付ベルト補強布が好調に推移し、売上は増加いたしました。また、シートベルト、エアバッグにつきましても、一部車種でモデルチェンジによる生産調整の影響があったものの、好調な自動車業界のなかで概ね横這いで推移いたしました。この結果、当第 1 四半期の産業用繊維製品事業の売上高は 90 億 99 百万円と、前年同期に比べ 0.3%増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は 342 億 66 百万円であり、前年同期に比べ 5 億 53 百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少 12 億 34 百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加 6 億 59 百万円、有形固定資産の増加 5 億 27 百万円、受取手形及び売掛金の増加 3 億 72 百万円などが影響したものです。

負債は 138 億 26 百万円であり、前年同期に比べ 4 億 56 百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加 2 億 93 百万円、短期借入金の増加 2 億 40 百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は 82 億 58 百万円で、流動比率は 167.7%となっており、財務の健全性は保たれております。

純資産は 204 億 40 百万円であり、自己資本比率は 59.6%と、前年同期の 60.3%から若干低下しておりますが健全性は保たれております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

中間期・通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期の業績は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。第 2 四半期の不透明な要素を勘案し、平成 19 年 5 月 9 日発表の業績予想数値は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期末	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,696	2,461	1,234		2,445
2 受取手形・売掛金	11,272	11,645	372		12,629
3 たな卸資産	4,787	5,446	659		4,996
4 繰延税金資産	304	259	44		292
5 その他	299	636	337		750
流動資産合計	20,359	20,448	89	0.4	21,115
固定資産					
1 有形固定資産	9,460	9,987	527		9,810
2 無形固定資産	148	347	199		352
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,510	3,117	392		2,668
(2)その他	235	364	128		440
固定資産合計	13,354	13,817	463	3.5	13,271
資産合計	33,713	34,266	553	1.6	34,386
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・買掛金	9,170	9,463	293		9,932
2 短期借入金	240	480	240		240
3 その他	2,244	2,246	1		2,238
流動負債合計	11,654	12,190	535	4.6	12,410
固定負債					
1 退職給付引当金	1,450	1,420	30		1,428
2 役員退職慰労引当金	174	172	2		210
3 その他	89	43	46		42
固定負債合計	1,714	1,635	78	4.6	1,682
負債合計	13,369	13,826	456	3.4	14,092
(純資産の部)					
株主資本					
株主資本	19,259	19,467	208	1.1	19,465
評価・換算差額等	1,076	946	129	12.0	806
少数株主持分	8	25	17	214.8	21
純資産合計	20,343	20,440	96	0.5	20,293
負債、純資産合計	33,713	34,266	553	1.6	34,386

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	10,215	10,175	39	0.4	43,204
売上原価	8,893	8,952	59	0.7	37,330
売上総利益	1,321	1,222	99	7.5	5,873
販売費及び一般管理費	1,124	993	130	11.6	4,222
営業利益	197	229	31	15.7	1,651
営業外収益	68	58	9	14.6	240
営業外費用	13	21	7	56.7	225
経常利益	252	265	13	5.3	1,666
特別利益	0	5	4	841.5	573
特別損失	7	10	2	30.8	1,370
税金等調整前 四半期(当期)純利益	244	260	15	6.4	869
税金費用	115	109	6	5.6	374
少数株主利益	0	2	1	252.5	3
四半期(当期)純利益	128	149	20	16.0	491

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	244	260	869
減 価 償 却 費	283	345	1,389
支 払 利 息	0	2	4
受取利息及び受取配当金	9	11	20
売上債権の増加()額・減少額	793	1,057	465
たな卸資産の増加額	199	401	340
仕入債務の増加額・減少()額	377	583	970
そ の 他	62	25	336
小 計	1,428	644	2,069
利息及び配当金の受取額	12	12	23
利息の支払額	0	2	4
法人税等の支払額	649	38	1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	616	981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	532	481	2,317
投資有価証券の取得による支出	1	395	7
投資有価証券の売却による収入	-	132	599
そ の 他	8	15	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	729	1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	190	3,170	2,940
短期借入金の返済による支出	290	2,930	3,040
配当金の支払額	145	145	290
自己株式の取得による支出	3	2	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	92	405
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	38	85
現金及び現金同等物の増減額	34	17	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	2,432	3,649
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,683	2,450	2,432

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	1,126	9,072	16	10,215	-	10,215
営業費用	1,100	8,614	9	9,723	293	10,017
営業利益	26	457	7	491	(293)	197

当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	1,059	9,099	16	10,175	-	10,175
営業費用	1,050	8,599	9	9,659	286	9,946
営業利益	8	500	6	515	(286)	229

（参考）前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	6,304	36,835	63	43,204	-	43,204
営業費用	5,674	34,704	35	40,414	1,138	41,552
営業利益	629	2,131	28	2,789	(1,138)	1,651

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）及び当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しています。